

野村ホールディングス社債／システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド2401（愛称：八重重ね）

受益者向け資料

2026.07.22

基準価額と純資産総額



基準価額	9,312円
基準価額 (分配金込み)	9,372円
純資産総額	237.9億円

騰落率	
過去1年	-3.3%
設定来	-6.3%

分配実績（1口当たり、税引前）	
第1期 (2025年1月29日)	30円
第2期 (2026年1月29日)	30円

(2026年6月30日現在)

期間：2024年1月29日（設定日）～2026年6月30日（日次）

基準価額（分配金込み）は収益分配金（税引前）を基準価額に加えて計算、基準価額および基準価額（分配金込み）は信託報酬控除後、換金時の税金などは考慮せず。騰落率は基準価額（分配金込み）で計算。運用実績および分配実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合または分配金が支払われない場合があります。

ファンドの特色（ファンドの特色について詳しくは8ページをご覧ください。）

◆ 投資対象は野村證券のグループ会社が発行する円建社債（約8年）

野村グローバル・ファイナンス株式会社が発行する円建債券（以下「野村ホールディングス社債」）を高位に組み入れ、満期まで保有することで約8年後の償還時に元本確保*を目指します。

◆ 野村ホールディングス社債の固定クーポン（年1回）とファンド償還時の実績連動収益の獲得を目指す

実績連動収益はフィデリティ・システマティック・グローバル・マクロ戦略指数（以下「参照指数」）の累積収益率に基づき決定します。

* 投資する債券の発行体・保証体等が債務不履行となった場合等には、元本を確保できない場合があります。信託期間中にファンドを換金した場合やファンドが繰上償還された場合等には、換金価額や償還価額が投資元本を下回る場合があります。元本に購入時手数料は含まれません。

ファンドの目的

- ◆ ファンドの投資対象である野村ホールディングス社債は、「固定利付兼償還時指数連動債」として発行された債券です。
- ◆ 本ファンドは、当該債券をファンド償還日まで保有し続けることで、**年1回の分配金に加え、ファンド償還日に参照指数の累積収益率に連動した実績連動収益を受け取っていただくことを目的として設定しました。**
- ◆ 満期日における債券価格は発行時の額面金額に収れんするため、本ファンドは**ファンド償還日までの保有を前提として設定したファンド**になります。

本資料のサマリー

1. 足許のパフォーマンス

2026年6月末の基準価額は9,312円、3ヵ月前の2026年3月末の基準価額と比較して20円上昇しました。ファンド設定来の基準価額下落の主な要因は**円金利上昇の影響**によるものです。

→→→詳しくは2ページをご覧ください。

2. 参照指数について

2026年3月末から2026年6月末にかけて、参照指数の騰落率は+0.5%となりました。

参照指数の設定来**累積収益率は+1.8%**となりました。

当四半期は、4月から5月にかけて株式の買建てポジションが収益をけん引した一方、6月は株式および債券がマイナスに寄与しました。

→→→参照指数の詳しい運用については3～7ページをご覧ください。

上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

野村ホールディングス社債／システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド2401（愛称：八重重ね）

基準価額騰落率の要因分析①

- ◆ 2026年6月末現在の基準価額は9,312円、設定来で－6.88%となっています。下落の主な要因は金利要因です。
- ◆ ファンドが投資する野村ホールディングス社債（約8年）はまだ投資3年目であり満期までの残存期間が長いいため、金利やクレジットの影響を相対的に大きく受けます。
- ◆ 満期日の債券価格は発行時の額面金額に収れんし、また野村ホールディングス社債は満期時に参照指数の累積収益率が上昇している場合は、その上昇率が債券価格に上乗せされる仕組みの債券です。

設定来（2026年6月30日現在）

組入債券要因				固定クーポン 収入要因	分配金 要因	信託 報酬等	合計
金利要因	クレジット要因	参照指数 要因	その他要因				
-8.22%	0.04%	0.96%	0.38%	1.46%	-0.60%	-0.90%	-6.88%

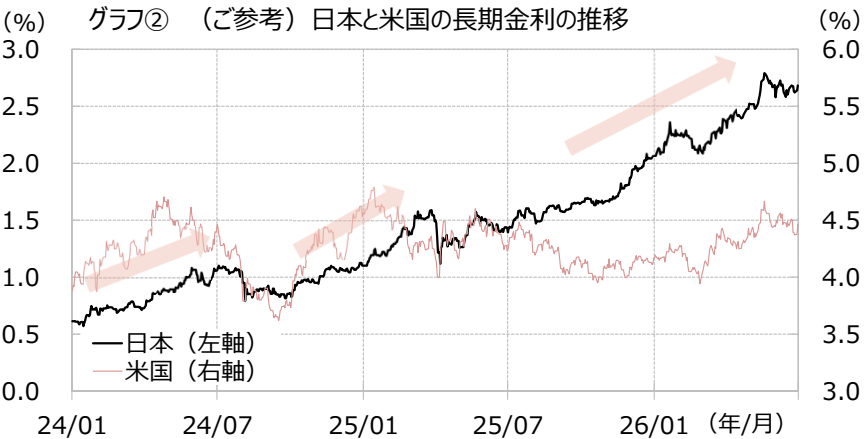
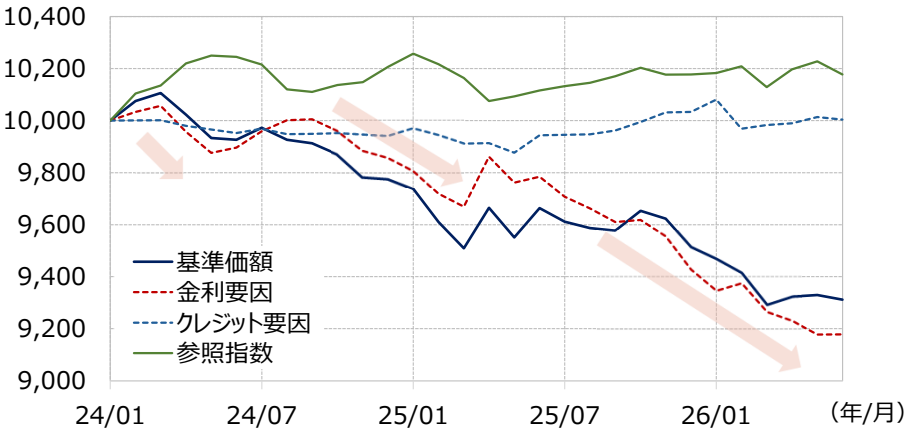
※その他要因は固定クーポン部分による変動要因、経過日数要因、需給要因等を含みます。組入債券要因部分については、野村證券からのデータをもとに作成しています。合計は実際の基準価額騰落率であり、1ページの収益分配金（税引前）を基準価額に加えて計算した騰落率とは異なります。要因分析の値は概算値です。

基準価額騰落率の要因分析②

- ◆ 投資する野村ホールディングス社債の満期日は2032年1月13日であり、設定から3年目の現在の基準価額は金利要因に大きく影響を受けた動きになっています。

（ご参考）国内債券の投資環境
2024/1月-7月：マイナス金利解除の思惑を背景に長期金利が上昇（ファンドにはマイナスの影響）
2024/10月-2025/3月：日銀の利上げ観測の高まりを背景に長期金利が上昇（ファンドにはマイナスの影響）
2025/10月-2026/6月：日銀の追加利上げ観測やインフレの定着、財政拡張への警戒感などを背景に上昇基調が続く、長期金利は2025年10月末の1.7%程度から上昇を続け、2026年6月末には2.7%程度と高水準（ファンドにはマイナスの影響）

グラフ① 基準価額と変動要因（金利、クレジット）および参照指数*の推移



グラフ①
期間：2024年1月～2026年6月（月次）
2024年1月29日を10,000として指数化
* グラフ①では実際の参照指数の値動きを示しています。満期までの期間が長いため基準価額に指数の効果は完全に反映されていません。
グラフ②
期間：2024年1月1日～2026年6月30日（日次）
日本と米国の長期金利は各国10年国債利回り
出所：ファンドの運用実績、Bloomberg、野村證券のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成
上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

野村ホールディングス社債／システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンド2401（愛称：八重重ね）

受益者向け資料

2026.07.22

参照指数について

- ◆ 参照指数は歴史と規模を誇るフィデリティ運用チームが市場の変化に迅速・柔軟に対応する定量モデルを活用して投資判断を行う戦略を基に算出される指数です。
- ◆ 投資対象資産は株式・債券・為替の3資産（投資対象国は各資産ともに先進5カ国）、買建てだけでなく売建ても活用することにより市場の下落局面でも柔軟に対応します。
- ◆ 市場のリスクオン・オフやトレンドを判定する複数の定量モデルに基づき週次でリバランスを行います。

投資対象資産

株価指数先物
(日・米・英・独・仏)

→買い建て～中立的付近の範囲で調整

国債先物
(米・英・独・豪・加)

→買い建て～売り建てまで柔軟に調整

為替

(円・ユーロ・英ポンド・豪ドル・加ドル)
※対米ドル

→株式・債券の局面分析とは別観点でポジション構築

参照指数の運用状況

期間：2024年1月29日（設定日）～2026年6月30日（日次）
参照指数は基準価額への反映を考慮して1営業日前の数値を表示

参照指数の
推移

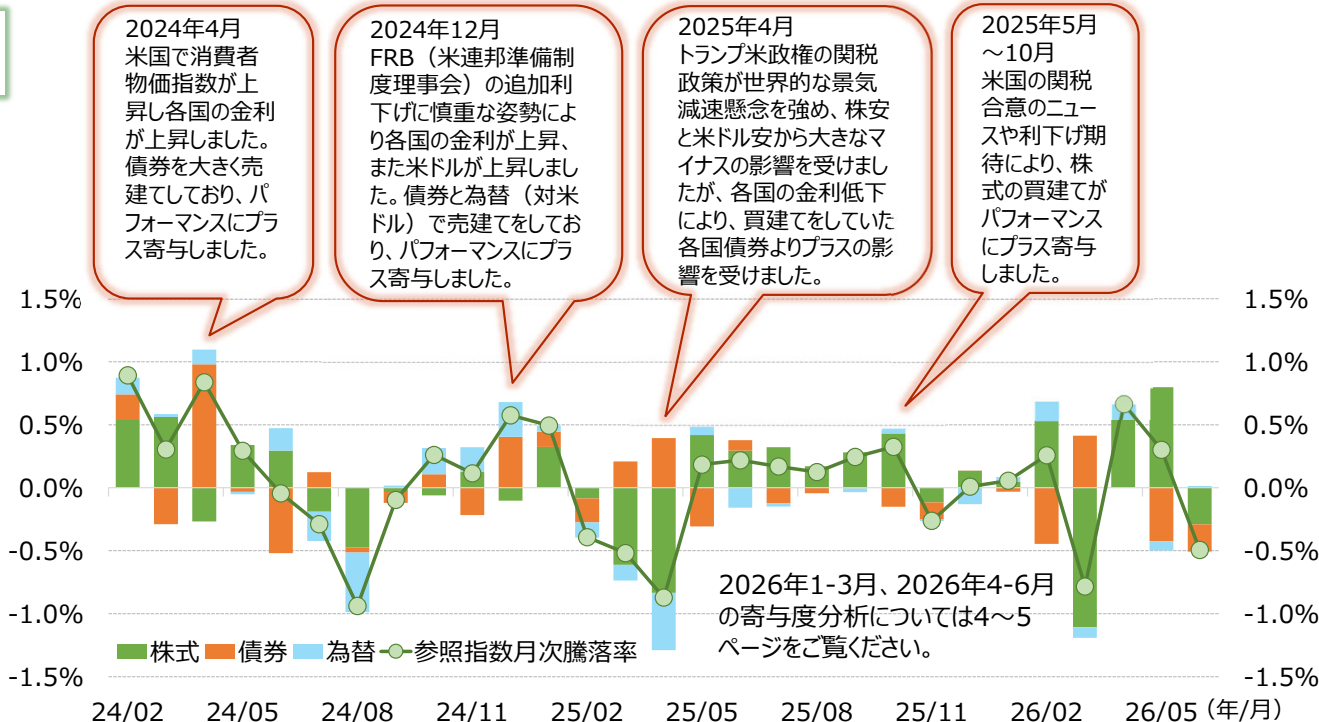


参照指数
(2026年6月末現在)

累積収益率 1.8%

参照指数の累積収益率はそのまま日々の基準価額に反映されるわけではありません。満期償還日が近づくにつれて、参照指数の累積収益率が上昇している場合は基準価額に反映されていきます。

月次
寄与度分析



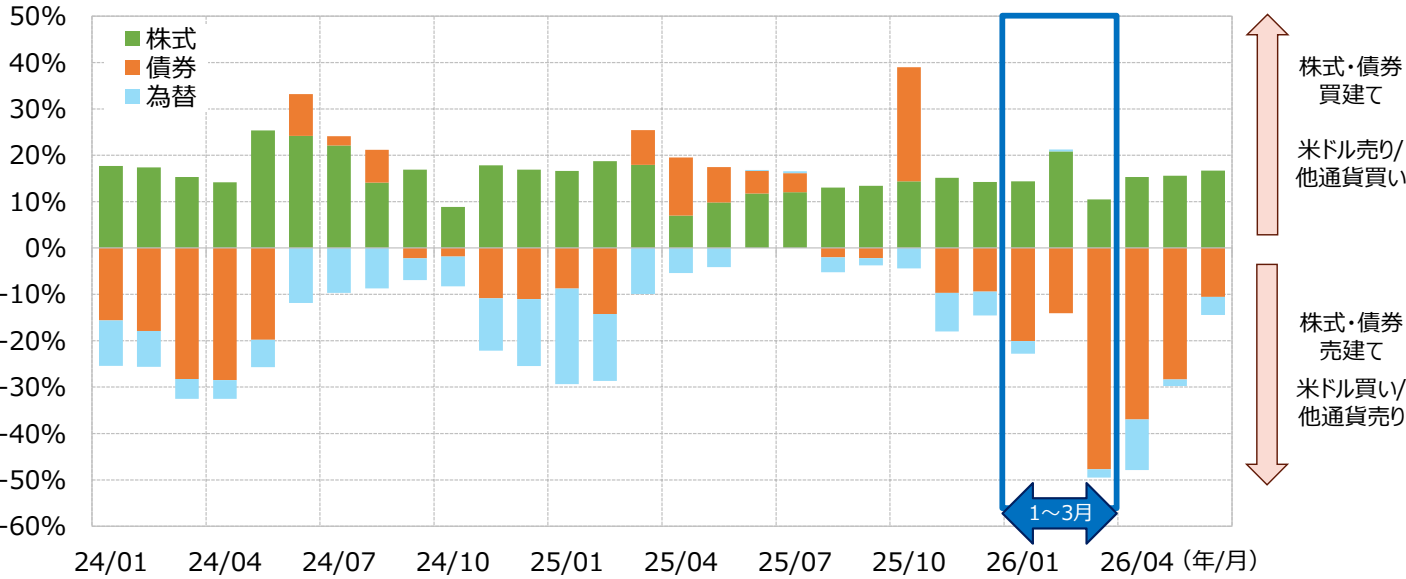
出所：Bloomberg、野村証券のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

野村ホールディングス社債／システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド2401（愛称：八重重ね）

参照指数の資産配分比率

期間：2024年1月末～2026年6月末（月次）
参照指数は基準価額への反映を考慮して1営業日前の数値を表示



2026年1月～3月の参照指数

期間	市況および投資動向	期間別騰落率と要因分解																																		
2026年 1月 ～ 3月	参照指数は、1月、2月は小幅な変動となり、3月に大きく下落する展開となりました。 株式は、1月の比較的良好なリスク環境を背景に、米国株中心の買建てポジションを継続しました。2月は全5カ国の買建てを大きく拡大し、株式の買建てがプラスに寄与しました。3月は中東情勢の急激な悪化等を背景に、リスクオフ相場入りを見込み、買建てポジションを縮小したものの、大幅なマイナス寄与となりました。 債券は、季節性悪化（国債発行の集中による需給悪化）や金利カーブのフラット化などを受けて、1月は全5カ国で売建てポジションに変化し、12月末と比較して売建て比率が拡大しました。2月は中旬以降、価格モメンタムの改善や需要回復を示すシグナルを受けて、英国は買建てポジションに変化、米国は売建て比率を大幅に縮小させ、全5カ国で売建てポジションが1月末対比で縮小しました。3月は原油価格の高止まり観測を受けてインフレ懸念が高まったことから各国の金利が上昇し、中旬～下旬にかけて全5カ国で売建て方向に変化し、2月末対比で売建て比率が大きく拡大しました。 為替は、1月は加ドル・日本円・ユーロを中心とした売建て（対米ドル）を継続しつつ、英ポンドが買建て（対米ドル）へ転換したものの、5通貨合計では売建て（対米ドル）を維持しました。2月は、ユーロ（対米ドル）の買建てへの転換により、5通貨合計でわずかな買建てに転換しました。3月は、中東情勢の緊迫化を受けて米ドル買いが進行したことから、ユーロ（対米ドル）が売建てへ転換、また日本円の売建てポジションが拡大したことなどから、5通貨合計で売建て（対米ドル）に再転換しました。 総じて、1月、2月は株式の買建てが収益を支えた一方、3月は株式下落が大きく影響し、債券、為替では機動的なポジション調整がみられた四半期となりました。	<table><tr><th colspan="4">期間別騰落率 -0.5%</th></tr><tr><th>月次内訳</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th></tr><tr><td></td><td>0.1%</td><td>0.3%</td><td>-0.8%</td></tr></table> 期間別騰落率（-0.5%）の要因分解 <table><tr><td>株式</td><td>-0.5%</td></tr><tr><td>債券</td><td>-0.1%</td></tr><tr><td>為替</td><td>0.1%</td></tr></table> 資産別騰落率 <table><tr><th></th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th></tr><tr><td>株式</td><td>0.0%</td><td>0.5%</td><td>-1.1%</td></tr><tr><td>債券</td><td>0.0%</td><td>-0.4%</td><td>0.4%</td></tr><tr><td>為替</td><td>0.0%</td><td>0.2%</td><td>-0.1%</td></tr></table>	期間別騰落率 -0.5%				月次内訳	1月	2月	3月		0.1%	0.3%	-0.8%	株式	-0.5%	債券	-0.1%	為替	0.1%		1月	2月	3月	株式	0.0%	0.5%	-1.1%	債券	0.0%	-0.4%	0.4%	為替	0.0%	0.2%	-0.1%
	期間別騰落率 -0.5%																																			
	月次内訳	1月	2月	3月																																
		0.1%	0.3%	-0.8%																																
株式	-0.5%																																			
債券	-0.1%																																			
為替	0.1%																																			
	1月	2月	3月																																	
株式	0.0%	0.5%	-1.1%																																	
債券	0.0%	-0.4%	0.4%																																	
為替	0.0%	0.2%	-0.1%																																	

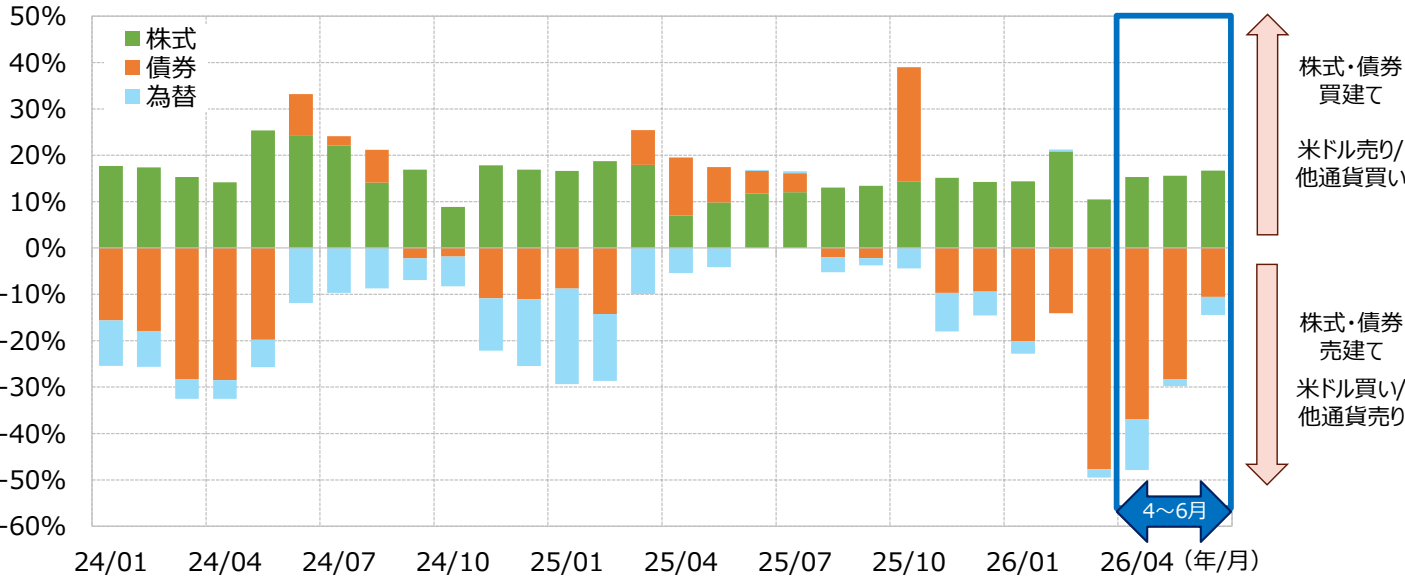
出所：野村証券のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

野村ホールディングス社債／システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンド2401（愛称：八重重ね）

参照指数の資産配分比率

期間：2024年1月末～2026年6月末（月次）
参照指数は基準価額への反映を考慮して1営業日前の数値を表示



2026年4月～6月の参照指数

期間	市況および投資動向	期間別騰落率と要因分解																																		
2026年 4月 ～ 6月	参照指数は、4月、5月に大きく上昇した後、6月に反落する展開となりました。 株式は、4月中旬以降のリスクオン局面を受けて、買建てポジションを再拡大し大幅なプラス寄与となりました。5月も米国株中心の買建てを維持し堅調に推移しましたが、6月は買建てポジションを継続したものの市場下落の影響を受け、株式要因はマイナス寄与となりました。 債券は4月以降、価格モメンタムの悪化や需要低下を背景に売建てポジションを維持したものの、季節性の改善や金利低下を示唆するシグナルの強まりを受けて、段階的に売建て幅を縮小しました。特に5月以降は金利上昇シグナルが弱まり、6月には金利低下を示唆するシグナルも確認されたことから、月末にかけて売建てポジションを一段と圧縮しました。 為替は4月にドル高トレンドを受けて売建て（対米ドル）を拡大したものの、5月はドル高シグナルの鎮静化を受けて売建て（対米ドル）幅を縮小しました。6月には再びドル高シグナルが強まったことから、加ドル、日本円、英ポンドに加えユーロについても対米ドルで売建てに転換し、米ドル買い方向のポジションを拡大しました。 総じて、4月から5月にかけては堅調な市場環境を背景に株式の買建てポジションがパフォーマンスをけん引しました。一方、6月は株式および債券がマイナスに寄与しました。為替については、シグナル変化に応じて機動的に調整を行いながらも、四半期を通じて米ドル買い基調の運用を継続しました。	<table><tr><th colspan="4">期間別騰落率 +0.5%</th></tr><tr><th>月次内訳</th><th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th></tr><tr><td></td><td>0.7%</td><td>0.3%</td><td>-0.5%</td></tr></table> 期間別騰落率（+0.5%）の要因分解 <table><tr><td>株式</td><td>1.0%</td></tr><tr><td>債券</td><td>-0.6%</td></tr><tr><td>為替</td><td>0.1%</td></tr></table> 資産別騰落率 <table><tr><th></th><th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th></tr><tr><td>株式</td><td>0.5%</td><td>0.8%</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>債券</td><td>0.0%</td><td>-0.1%</td><td>-0.2%</td></tr><tr><td>為替</td><td>0.1%</td><td>-0.4%</td><td>-0.3%</td></tr></table>	期間別騰落率 +0.5%				月次内訳	4月	5月	6月		0.7%	0.3%	-0.5%	株式	1.0%	債券	-0.6%	為替	0.1%		4月	5月	6月	株式	0.5%	0.8%	0.0%	債券	0.0%	-0.1%	-0.2%	為替	0.1%	-0.4%	-0.3%
	期間別騰落率 +0.5%																																			
	月次内訳	4月	5月	6月																																
		0.7%	0.3%	-0.5%																																
株式	1.0%																																			
債券	-0.6%																																			
為替	0.1%																																			
	4月	5月	6月																																	
株式	0.5%	0.8%	0.0%																																	
債券	0.0%	-0.1%	-0.2%																																	
為替	0.1%	-0.4%	-0.3%																																	

出所：野村証券のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

野村ホールディングス社債／システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンド2401（愛称：八重重ね）

受益者向け資料

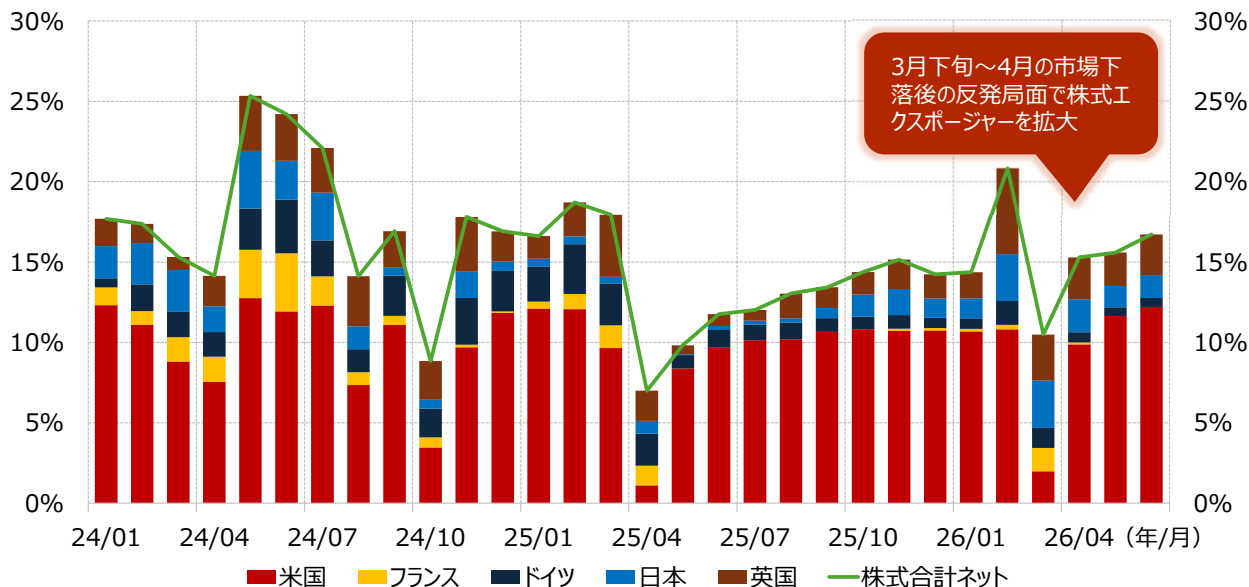
2026.07.22

資産クラス別ポジション

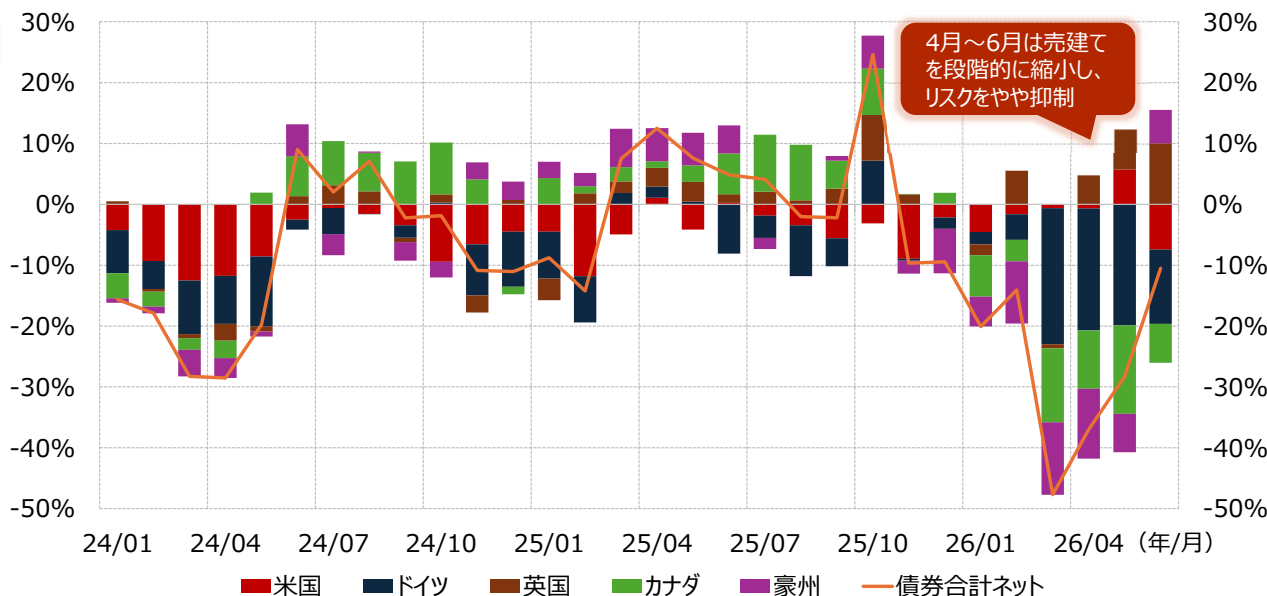
期間：2024年1月末～2026年6月末（月次）

参照指数は基準価額への反映を考慮して1営業日前の数値を表示

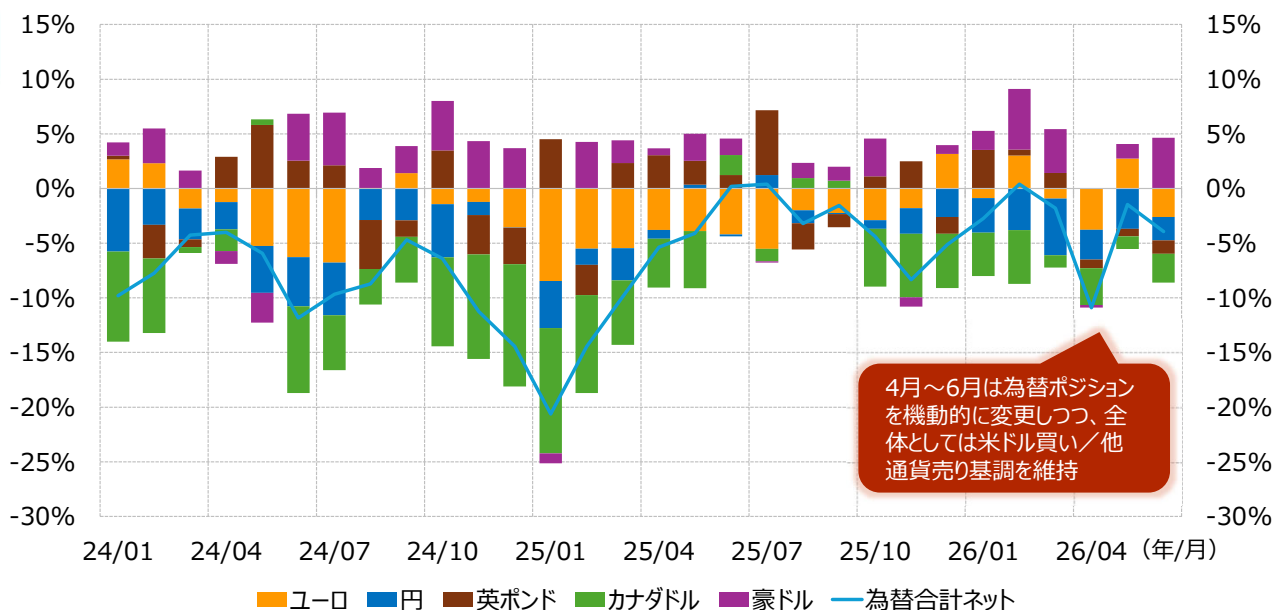
株式



債券



為替 (対米ドル)



上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

野村ホールディングス社債／システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンド2401（愛称：八重重ね）

受益者向け資料

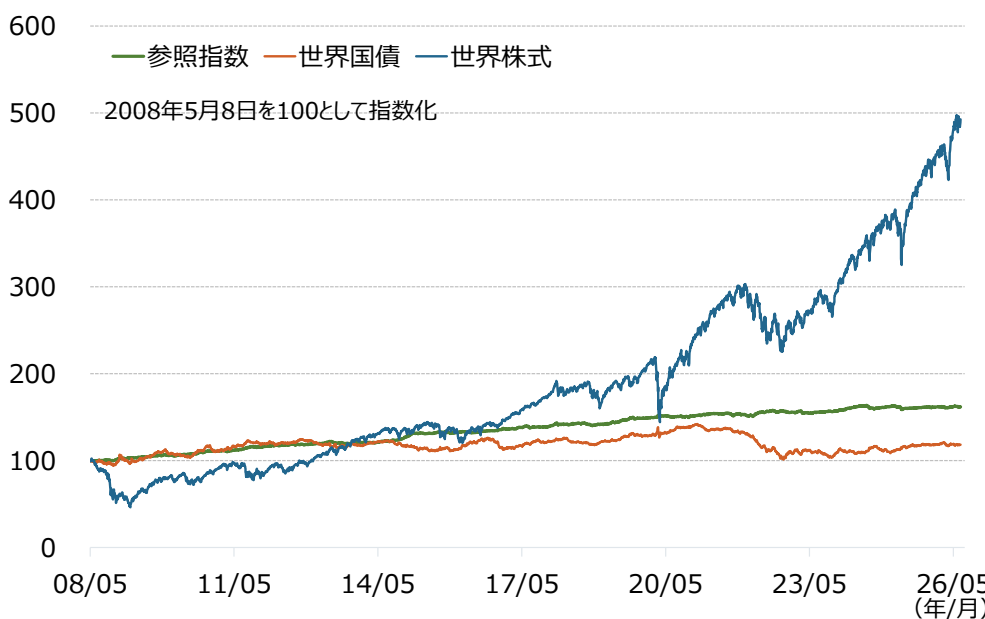
2026.07.22

2008年以降の参照指数



◆ 参照指数であるフィデリティ・システムティック・グローバル・マクロ戦略指数はフィデリティの定量モデルを活用して投資判断を行う戦略を基に算出される指数です。フィデリティ・インターナショナルによる資産配分の助言に基づき運営され、ノムラ・インターナショナルplcが運営管理を行っています。

◆ フィデリティ・インターナショナルのマルチアセット運用チームは、30年超にわたり、様々なソリューションをグローバルのお客様に提供しています。



	参照指数	世界国債	世界株式
リターン (年率)	2.8%	1.0%	9.7%
リスク (年率)	2.3%	6.6%	17.6%
運用効率	1.25	0.15	0.55

期間：2008年5月8日～2026年6月30日

※ リターンおよびリスクは日次データに基づき算出

※ 運用効率はリターン÷リスクの値です。値が大きいほど、リスク（値動きの振れ幅）水準に対するリターンの値が高く、運用効率が良いと言えます。

期間：2008年5月8日～2026年6月30日（日次）
世界国債：FTSE世界国債インデックス（米ドルベース）
世界株式：MSCIワールド・インデックス（米ドルベース）
上記の指数はトータルリターンを使用しています。

■ 当資料で使用するデータについて

MSCIワールド・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、世界の主要国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

出所：Bloomberg、FTSE Fixed Income LLC、MSCI、FactSetのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

野村ホールディングス社債／システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンド2401（愛称：八重重ね）

受益者向け資料

2026.07.22

ファンドの特色

- 野村グローバル・ファイナンス株式会社が発行する円建債券*¹（以下「野村ホールディングス社債」または「当該社債」ということがあります。）に投資し、設定日から約8年後のファンドの償還価額について、元本*²確保を目指します。ただし、投資する債券の発行体等が債務不履行となった場合等には、元本確保ができない場合があります。また、信託期間中にファンドを解約した場合やファンドが繰上償還された場合等には、換金価額や償還価額が元本を下回る場合があります。
*1 野村グローバル・ファイナンス株式会社が発行し、野村ホールディングス株式会社による保証が付されます。
*2 購入時手数料は含みません。
- 野村ホールディングス社債の組入比率は、高位とすることを基本とします。また、満期まで保有することを前提とし、原則として銘柄入替は行いません。
- 野村ホールディングス社債においては、固定クーポンと参照指数*³の累積収益率により決定される収益（以下「実績連動収益」ということがあります。）が支払われます。なお、固定クーポンは每期一定水準支払われ、実績連動収益は野村ホールディングス社債の満期時に元本および固定クーポンとともに支払われます。
*3 参照指数は、フィデリティ・インターナショナルの助言を基にノムラ・インターナショナルplcが構築する指数（以下「フィデリティ・システムティック・グローバル・マクロ戦略指数」ということがあります。）です。
- 実績連動収益は、フィデリティ・システムティック・グローバル・マクロ戦略指数の累積収益率に基づき決定され、累積収益率がマイナスの場合は、実績連動収益はゼロとなります。
- フィデリティ・システムティック・グローバル・マクロ戦略指数の実質的な投資対象は、グローバルの株式先物、債券先物および対米ドルの為替取引*⁴です。
*4 為替予約取引を含みます。

ファンドは「特化型運用」を行います。一般社団法人資産運用業協会の規則において、投資対象に支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いものは、特化型ファンドと定められています。支配的な銘柄とは、寄与度（投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合）が10%を超えるまたは超える可能性の高い銘柄をいいます。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

ファンドの投資リスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

特化型運用に伴うリスク

価格変動リスク

信用リスク

流動性リスク

中途換金時および繰上償還時のリスク

※基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 分配金に関する留意点
 - ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 大量の解約・換金申込を受付け短期間で解約資金を準備する必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 参照指数に重大な変更が生じた場合や算出が停止された場合等は、当初想定していた分配を行うことができない可能性があります。
- ファンドが投資対象とする野村ホールディングス社債が、発行体および保証体等の債務不履行や法令、税制の変更等により早期償還となる場合、当該社債の換金後にファンドは繰上償還されます。その場合、当該社債は時価で換金されるため、ファンドの償還価額は投資元本を確保できない可能性があります。
- ファンドの基準価額は、信託期間中に1万円を下回る場合があります。

野村ホールディングス社債／システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンド2401（愛称：八重重ね）

受益者向け資料

2026.07.22

お申込みメモ

※ファンドの購入申込期間は終了しています。

換金時	換金単位	1口以上1口単位で販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差引いた額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間		換金については、原則として午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
信託期間		2032年1月29日まで（2024年1月29日設定）
決算日		1月29日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配		年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
課税関係		課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して20.315%の税金がかかります。公募株式投資信託は、税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。ファンドについては、NISAの適用対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。
申込不可日		下記のいずれかに該当する日には、換金の申込はできません。 ・ロンドンの銀行の休業日 ・TARGETの休業日 ・シドニーの銀行の休業日 ・EUREXの休業日 ・モントリオール取引所の休業日 ・大阪取引所の休業日 ・東京の銀行の営業日かつユーロクリア・バンク休業日である日の3東京営業日前 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・トロントの銀行の休業日 ・CMEグローベックスの休業日 ・ICE Futures Europeの休業日 ・シドニー先物取引所の休業日 ・ユーロネクスト・パリの休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、ファンドの元本総額に年0.352%（税抜0.32%）の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	・ 信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・ 証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

野村ホールディングス社債／システムティック・ グローバル・マクロ戦略ファンド2401（愛称：八重重ね）

受益者向け資料

2026.07.22

ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが当ファンドの受益者に運用状況をご報告するために作成した情報提供資料であり、ファンドを含む有価証券の売買の勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

ファンドの関係法人

委託会社：T&Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

照会先

T&Dアセットマネジメント株式会社
電話番号：03-6722-4810
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ：<https://www.tdasset.co.jp/>

すでに販売等の取扱いはありません。